



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦銀行
コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 北村 清士

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 阪路 雅之

TEL 024-523-3131

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	46,025	△1.3	7,956	12.9	4,645	5.3
22年3月期第3四半期	46,650	△2.6	7,050	348.5	4,412	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	18.37	—
22年3月期第3四半期	19.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,243,046	141,978	4.3	562.88
22年3月期	3,158,209	141,027	4.4	552.10

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 141,772百万円 22年3月期 140,821百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
23年3月期	—	3.25	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.25	6.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,100	△4.4	11,100	4.0	6,600	0.8	26.13

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 255,500,000株 22年3月期 255,500,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,631,329株 22年3月期 435,922株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 252,769,043株 22年3月期3Q 228,707,881株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成23年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、従業員持株会信託の導入に伴う自己株式の影響を含めて計算しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 記載金額の表示	3
(5) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 参考資料	
平成22年度第3四半期決算説明資料	7～11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

- A. 当第3四半期連結累計期間の経常収益は、預かり資産およびクレジットカード関連業務の手数料増加に加え、有価証券部門損益も堅調裡に推移しましたが、政策金利の変更に伴う運用利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことを主因として、前年同期比6億25百万円減収の460億25百万円となりました。
- B. 経常費用は、地域経済の悪化等を背景として貸倒償却引当費用が増加したものの、資金調達費用の減少および経費の圧縮等に努めた結果、前年同期比15億31百万円減少し380億68百万円となりました。
- C. 経常利益は前年同期比9億6百万円増益の79億56百万円、四半期純利益は、前年同期比2億33百万円増益の46億45百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

預金につきましては、個人預金を中心に前年同期末比大幅に増加し2兆8,815億円となりました(前年同期末比904億円増加)。

総預金(譲渡性預金含む)におきましては、前年同期末比ともに増加し3兆526億円となりました(前年同期末比995億円増加)。

B. 貸出金

地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的に対応するとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めてまいりました結果、貸出金は前年同期末比増加し2兆895億円となりました(前年同期末比489億円増加)。

C. 有価証券

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、有価証券は国債を中心に、前年同期末比増加し9,677億円となりました(前年同期末比1,525億円増加)。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

A. 簡便な会計処理

（a）減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（b）貸倒引当金の計上方法

「破綻先」「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

（c）税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

（d）繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

B. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

A. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は89百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は89百万円であります。

B. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（4）記載金額の表示

四半期連結財務諸表における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 追加情報

従業員持株会信託における会計処理について

当行は、平成22年5月10日開催の取締役会において、従業員の業績に対する意識を高め、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として「従業員持株会信託」(以下、「持株会信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

当行における持株会信託は、「東邦銀行従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての当行従業員を対象とするものです。持株会信託では、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を当行が設定し、持株会信託が今後の一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を市場から取得します。その後、持株会信託は当該株式を毎月一定の日に持株会に売却します。信託終了時点までに、持株会に対する当行株式の売却を通じて持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として信託契約において予め定められた受益者要件を充足する当行従業員に分配されます。なお、当行は、持株会信託が当行株式を取得するための借入について、当行、持株会信託及び貸付人である借入先銀行との三者間で補償契約を締結するため、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当行が借入先銀行に対して残存債務を支払うこととなります。

当該株式の取得・処分については、当行が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当行株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結財務諸表に含めて計上しております。なお、当四半期連結会計期間末に持株会信託が所有する当該株式数は3,183,000株であります。

3 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,565	54,729
コールローン及び買入手形	61,152	118,109
買入金銭債権	4,680	3,521
商品有価証券	602	673
金銭の信託	19,162	9,113
有価証券	967,765	881,228
貸出金	2,089,529	2,051,786
外国為替	1,804	2,252
その他資産	12,648	8,988
有形固定資産	35,583	36,223
無形固定資産	2,239	2,212
繰延税金資産	13,910	13,865
支払承諾見返	5,633	4,738
貸倒引当金	△30,231	△29,234
資産の部合計	3,243,046	3,158,209
負債の部		
預金	2,881,578	2,841,977
譲渡性預金	171,051	127,638
借入金	16,176	15,000
外国為替	116	93
その他負債	11,325	12,933
役員賞与引当金	33	45
退職給付引当金	9,746	9,287
役員退職慰労引当金	638	623
睡眠預金払戻損失引当金	104	260
偶発損失引当金	264	193
ポイント引当金	63	55
再評価に係る繰延税金負債	4,335	4,335
支払承諾	5,633	4,738
負債の部合計	3,101,067	3,017,182
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	100,752	97,825
自己株式	△1,079	△182
株主資本合計	136,845	134,815
その他有価証券評価差額金	4,693	5,780
土地再評価差額金	233	225
評価・換算差額等合計	4,927	6,006
少数株主持分	206	206
純資産の部合計	141,978	141,027
負債及び純資産の部合計	3,243,046	3,158,209

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	46,650	46,025
資金運用収益	36,006	34,384
(うち貸出金利息)	28,777	26,810
(うち有価証券利息配当金)	7,033	7,445
信託報酬	0	—
役務取引等収益	7,320	7,739
その他業務収益	2,143	3,132
その他経常収益	1,179	769
経常費用	39,599	38,068
資金調達費用	4,062	2,824
(うち預金利息)	3,443	2,443
役務取引等費用	3,632	3,789
その他業務費用	176	120
営業経費	27,736	27,448
その他経常費用	3,991	3,885
経常利益	7,050	7,956
特別利益	1	0
固定資産処分益	—	0
その他の特別利益	1	—
特別損失	366	244
固定資産処分損	126	154
減損損失	240	—
その他の特別損失	—	89
税金等調整前四半期純利益	6,685	7,711
法人税、住民税及び事業税	2,123	2,401
法人税等調整額	146	662
法人税等合計	2,270	3,063
少数株主損益調整前四半期純利益		4,648
少数株主利益	2	2
四半期純利益	4,412	4,645

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（参考資料）

平成22年度第3四半期決算説明資料

I 平成22年度第3四半期決算【連結】

1. 損益の状況（9ヶ月間）【連結】

（1）経常収益	460億25百万円（前年同期比6億25百万円減収）
（2）経常利益	79億56百万円（前年同期比9億6百万円増益）
（3）四半期純利益	46億45百万円（前年同期比2億33百万円増益）

【連結】

（単位：百万円）

	22年度 第3四半期 (9ヶ月間)	21年度 第3四半期 (9ヶ月間)	増減
経常収益	46,025	46,650	△625
連結粗利益	38,532	37,612	920
資金利益	31,571	31,956	△385
役務取引等利益	3,949	3,687	262
その他業務利益	3,011	1,967	1,044
営業経費	27,448	27,736	△288
貸倒償却引当費用	2,576	2,174	402
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	3,258	1,998	1,260
一般貸倒引当金繰入額	△902	11	△913
偶発損失引当金繰入額	70	17	53
債権売却損等	149	146	3
株式等関係損益	△758	△635	△123
その他	207	△15	222
経常利益	7,956	7,050	906
特別損益	△244	△365	121
税金等調整前四半期純利益	7,711	6,685	1,026
法人税、住民税及び事業税	2,401	2,123	278
法人税等調整額	662	146	516
少数株主利益	2	2	0
四半期純利益	4,645	4,412	233

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用（金銭の信託運用見合費用控除後））

＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）連結決算と単体決算の比較

（単位：百万円）

	連結（A）	銀行単体（B）	増減（A－B）
経常収益	46,025	45,949	76
経常利益	7,956	7,904	52
四半期純利益	4,645	4,599	46
純資産の部	141,978	141,185	793
自己資本比率（国内）	11.00%	10.95%	0.05%

II 平成22年度第3四半期決算【単体】

1. 損益の状況（9ヶ月間）【単体】

(1) 経常収益	
459億49百万円（前年同期比6億36百万円、1.4%の減収）	
A.	預金以外の預かり資産およびクレジットカード関連業務の手数料の増加などを主因として役務取引等利益は前年同期比増加いたしました。
B.	貸出金・有価証券残高ともに前年同期比増加いたしました。政策金利の変更に伴う運用利回りの低下などにより資金運用収益が減少したことから、経常収益は前年同期比減収となりました。
(2) 業務純益	
125億32百万円（前年同期比20億27百万円、19.3%の増益）	
国債等債券損益が堅調裡に推移したことに加え、一般貸倒引当金繰入額の取崩しなどにより、業務純益は前年同期比増益となりました。	
(3) 経常利益	
79億4百万円（前年同期比8億90百万円、12.7%の増益）	
地域経済の悪化等を背景として、不良債権処理額は前年同期比増加いたしました。業務純益における増益により、経常利益は前年同期比増益となりました。	
(4) 四半期純利益	
45億99百万円（前年同期比39百万円、0.8%の減益）	
経常利益は増益となりましたが、特別利益の減少（前年同期、子会社清算分配金を計上）や税負担の増加により、四半期純利益は前年同期比減益となりました。	
なお、連結ベースでは、子会社清算分配金がグループ内部の取引として相殺され、特別利益への影響はなかったため、前年同期比増益となっております。（P7参照）	

【単体】

（単位：百万円）

	22年度 第3四半期 (9ヶ月間)	21年度 第3四半期 (9ヶ月間)	増減	増減率	22年度 通期 業績予想
経常収益	45,949	46,585	△636	△1.4%	60,000
業務粗利益	38,531	37,657	874	2.3%	
資金利益	31,571	31,956	△385	△1.2%	
役務取引等利益	3,949	3,687	262	7.1%	
その他業務利益	3,010	2,012	998	49.6%	
(うち国債等債券損益)	(2,974)	(1,671)	(1,303)	(78.0%)	
経費（除く臨時処理分）	26,901	27,140	△239	△0.9%	
人件費	14,225	14,129	96	0.7%	
物件費	11,414	11,664	△250	△2.1%	
実質業務純益	11,630	10,516	1,114	10.6%	
コア業務純益	8,655	8,845	△190	△2.1%	
①一般貸倒引当金繰入額	△902	11	△913	—	
業務純益	12,532	10,505	2,027	19.3%	
臨時損益	△4,628	△3,490	△1,138	—	
②不良債権処理額	3,479	2,162	1,317	60.9%	
株式等関係損益	△758	△635	△123	—	
(貸倒償却引当費用①+②)	(2,576)	(2,174)	(402)	(18.5%)	
経常利益	7,904	7,014	890	12.7%	11,000
特別損益	△244	△108	△136	—	
税引前四半期純利益	7,659	6,905	754	10.9%	
四半期純利益	4,599	4,638	△39	△0.8%	6,500

※ コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

2. 主要勘定の業績【 単体 】

(1) 総預金（譲渡性預金含む）、預かり資産残高【 単体 】

地域のお客さまからのご信頼を得て、総預金（譲渡性預金含む）は個人預金を中心に前年同期末比995億円増加の3兆528億円となりました。

【期末残高】

(単位：百万円)

	22年12月末		21/12末比増減	22/9末比増減	21年12月末	22年9月末
総預金 (譲渡性預金含む)	3,052,857	99,542	65,173		2,953,315	2,987,684
うち個人預金	2,136,849	68,554	62,306		2,068,295	2,074,543
うち法人預金	619,580	12,351	12,979		607,229	606,601

【総預かり資産残高（総預金＋預かり資産）】

(単位：百万円)

	22年12月末		21/12末比増減	22/9末比増減	21年12月末	22年9月末
公共債	223,872	△20,044	△3,941		243,916	227,813
投資信託	87,128	△2,403	557		89,531	86,571
個人年金保険	91,811	30,792	6,063		61,019	85,748
預かり資産残高	402,812	8,345	2,678		394,467	400,134
総預かり資産残高	3,455,670	107,887	67,852		3,347,783	3,387,818

(2) 貸出金【 単体 】

地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも注力してまいりました結果、貸出金は前年同期末比489億円増加して2兆895億円となりました。この結果、事業性貸出・個人向けローン等のコア貸出金も前年同期末比289億円増加の2兆495億円となりました。

【期末残高】

(単位：百万円)

	22年12月末		21/12末比増減	22/9末比増減	21年12月末	22年9月末
貸出金（末残）	2,089,529	48,946	△4,719		2,040,583	2,094,248
コア貸出金	2,049,529	28,946	15,281		2,020,583	2,034,248
個人ローン	568,660	2,252	806		566,408	567,854
うち住宅ローン	516,266	5,847	2,543		510,419	513,723
<参考>						
中小企業等貸出金残高	1,222,385	△165	14,310		1,222,550	1,208,075
中小企業等貸出金比率	58.50%	△1.41%	0.82%		59.91%	57.68%

（3）有価証券 【 単体 】

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、有価証券は国債を中心として前年同期末比1,525億円増加の9,672億円となりました。

【期末残高】

（単位：百万円）

	22年12月末		21年12月末	22年9月末
		21/12末比増減		
国債	546,327	161,044	385,283	488,595
地方債	96,373	22,929	73,444	86,296
社債	209,130	△35,247	244,377	213,911
株式	35,218	△3,525	38,743	34,349
その他の証券	80,152	7,300	72,852	78,776
合計	967,202	152,502	814,700	901,929

【その他有価証券の評価損益】

（単位：百万円）

	22年12月末		21年12月末	22年9月末
		21/12末比増減		
株式	△1,544	△1,083	△461	△3,321
債券	10,075	△611	10,686	16,537
その他	△857	170	△1,027	△967
合計	7,673	△1,524	9,197	12,248

（注）変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

3. 自己資本比率（国内基準）

○単体自己資本比率は、事業性貸出等の増加などによりリスクアセット（分母）が増加したことから、22年9月末比0.06ポイント低下し10.95%となりました。
○Tier1比率は、22年9月末比0.02ポイント低下し9.50%となりました。

	22年12月末		21年12月末	22年9月末
		21/12末比増減(率)		
単体自己資本比率	10.95%	0.23%	10.72%	11.01%
Tier1比率	9.50%	0.32%	9.18%	9.52%
連結自己資本比率	11.00%	0.23%	10.77%	11.06%
Tier1比率	9.55%	0.32%	9.23%	9.57%

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

- 金融再生法開示債権は、前年同期末比23億円減少の628億円、総与信に対する比率は前年同期末比0.19%低下の2.97%となりました。
 ○当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合は、前年同期末比37億円減少の503億円、総与信に対する比率は前年同期末比0.25%低下の2.39%となります。

(単位：百万円)

	22年12月末		21年12月末	22年9月末
		21/12末比増減		
破産更生債権等	22,977	1,447	21,530	21,405
危険債権	38,885	△1,658	40,543	41,221
要管理債権	940	△2,152	3,092	2,368
合計	62,804	△2,362	65,166	64,995
総与信比	2.97%	△0.19%	3.16%	3.07%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(単位：百万円)

	22年12月末		21年12月末	22年9月末
		21/12末比増減		
金融再生法開示債権	50,318	△3,791	54,109	53,963
総与信比	2.39%	△0.25%	2.64%	2.56%